

日米同盟の絆とトゲ  
—尖閣をどう守るか—

川上高司 拓殖大学海外事情研究所教授

◆日米同盟の絆とトゲ 「同盟のジレンマ」に陥った米国

最近、ワシントンでは「日本、イスラエル、英国」(JIBs)といった米国の同盟国が地域の安定に貢献するよりも対立を煽っている」(イアン・ブレマー・米ユーラシア・グループ会長)という論調が見られ始めた。

この論調は、まさに米国が「同盟のジレンマ」に置かれている状況を現している。「同盟のジレンマ」とは「捨てられる恐怖」と「巻き込まれる恐怖」の間にさいなまれる国家の苦悩を言う(マイケル・マンデンバーム)。現在、米国は経済的に相互依存が深化する中国に対して宥和路線を追求したい反面、日米同盟の信頼性維持につとめねばならない。その結果、尖閣諸島をめぐる日中間の紛争に「巻き込まれる」ことを最大に恐れている。したがって、オバマ政権の日中政策は、米中間に武力紛争が起きないように軍事的バランスをとりながら、日中両国に政治的メッセージを送ることとなる。

日米関係に絞って言うならば、まさに日米同盟のプロズ・アンド・コンズ(「絆」と「トゲ」)が浮かび上がっている。米国からすれば「日本は東アジアの礎石である」(オバマ大統領)ことは間違いない。米国は第二次大戦後、沖縄を始めとする日本全土を米軍の前方展開の基地としてきた。一方、日本からすれば米国は「番犬」(吉田茂)であり自らの抑止力として利用してきた。そして、この取り決めは、吉田ドクトリン(日米同盟中心、軽武装・商人国家日本)として日米の「絆」となってきた。

しかしながら、そこでは日本は集団的自衛権が行使できず自衛隊は米国と共に戦うことができなかった。つまり、米軍が「鉾」、自衛隊が「盾」の組み合わせは片務性的問題として残存している。この「トゲ」(集団的自衛権)を抜くべく安倍総理は努力しているわけであるが、そのトゲを抜けば自衛隊は米軍とともに戦える「普通の軍隊」となる。そのことは「同盟のジレンマ」を抱える米国にとっては余り好ましくないことかもしれない。2月の日米首脳会談に向けた事前調整で、米国の日本の集団的自衛権行使容認は「中国を刺激する懸念がある」として難色を示したことから理解できよう。

◆第二期オバマ政権の対中政策

オバマ第二期政権は軍事費の大幅削減という至上命題から、その対中政策はヘッジ(封じ込め)よりもエンゲージメント(関与)に傾くであろう。しかも、オバマ大統領の二期目の外交・安保チームに国務長官にジョン・ケリー、国防長官にチャック・ヘーゲルといった老練な大物が指名された。この二人にオバマ大統領、バイデン副大統領を加えた「四人組」で外交・安全保障政策を決定する。この「四人組」はかつて米上院外交委員会での旧友であり共和党のブッシュ政権(ネオコン)と闘った戦友である。ケリーもヘーゲルも軍備費削減を唱える親中派でありこの傾向は強まる。

現にケリー国務長官は、上院外交委員会の公聴会で中国との関係について「経済面で競争相手であるが、敵対関係となるべきでない」と宥和外交を表明した。環太平洋経済連携協定(TPP)、貿易不均衡、為替レート、中国の対米投資活動、中国の米国債保有、著作権問題などで競争相手となるが、経済的関係を重視し、「敵対」より「宥和」を優先させることになるだろう。

一方、軍事的には台頭する中国の軍事力に対してオバマ政権はリバランス(対中巻き返し)を行わねばならない。しかし米国では国防費が巨額に削減されるため「同盟国によるセキュリティー・アーキテクチャー(対中包囲網)」(QDR2010)を形成する。すなわち同盟諸国を総動員していわゆる「万里の長城」を中国の周りに築くのである。その中核となる諸国は、日本の他、韓国、オース

トラリア、フィリピン、タイとなる（パネッタ国防長官）。

◆尖閣諸島をいかに守るか

第二次オバマ政権が対中宥和政策をとることになれば、日本はいかに尖閣諸島を守るかが問われる。米国は「尖閣諸島は日米安保第五条の適応範囲」（米上院）であると明言する一方、「領土権の主張の争いには関与しない」（クリントン元国務長官）とも述べている。

米国にとり中国は第一位の米国債保有国であるし、極めて重要な輸出市場である。その経済的大損失まで覚悟し米国は本当に尖閣諸島を守ってくれるのか。「同盟のジレンマ」に直面する米国は、日中間の直接紛争に「巻き込まれる」ことを回避しようとするだろう。

そうであるならば、安倍政権は逆に米国を「巻き込む」戦略をたてねばならない。その手段として自衛隊は普段からの米軍との演習に加え、シームレスな共同戦略の策定、さらには中国を対象とした日米新ガイドラインの策定が必要となろう。また、尖閣諸島を巡る中国との確執は長期間にわたり継続することが予測される。そこでは紛争に至らないグレー・ゾーンでのパワーの拡充が特に重要である。海上保安庁の拡充に加えて海保と米国の沿岸警備隊との共同作戦が考えられる。

また、何よりも民主党政権下で失墜した日米関係の修復が急務である。リチャード・アーミテージ元国務副長官は「日米同盟は存続の危機に瀕している」とまで言い切った（第三次アーミテージ報告）。昨年ロシアのメドヴェージェフ大統領の北方領土訪問（7月）、韓国の李明博大統領の竹島訪問（8月）、そして中国の尖閣諸島での強硬政策は明らかに、日米同盟が希薄化した結果起こったことである。

日米同盟強化をうたう安倍政権の手腕が今、問われている。